建災防県支部

職長・安全衛生責任者教育講習会
労災防止策など学ぶ

現場監督者ら28人が参加した講習会＝鹿児島市の県建設センターで

建設業労働災害防止協会県支部（川畑俊彦支部長）は1日、鹿児島市の県建設センターで「職長・安全衛生責任者教育」の講習会を開き、現場監督者ら28人が参加し、労働災害防止策などについて知識を深めた。講習会はきょう2日まで。

初日の1日は、同支部専任講師の仙田辰次郎氏が、労働安全衛生法の概要や職長・安全衛生責任者の役割、統括安全衛生管理の進め方などについて講義。受講者らは、明日からの仕事に役立てようと真剣に聴講していた。

なお、受講者は2日間で、作業員の適正配置、安全施工サイクルと現地KY、異常時・災害発生時における措置、ヒューマンエラー防止などについて講習を受け、修了者には職長・安全衛生責任者教育修了証が交付される。

話題の商品・工法

新商品・工法の情報などは本社報道部へご連絡下さい。

ASPサービス　コージダスがバージョンアップ
CORINS6に対応
サプテム

(有)サプテム（中根浩之社長）は、現在提供中の「施工実績をデータベース化するASPサービス『コージダス』」をバージョンアップ。バージョンアップ前は、CORINS入力システムVer5・0で作成したデータのみコージダスに格納することが可能だったが、今後は同Ver6・0で作成したデータも格納できるようになる。同社はCORINS入力システムがバージョンアップした場合に「コージダス」も無償でバージョンアップ対応することを約束しており、今後のバージョンアップにも無償で対応する。

「コージダス」は自社の施工実績をデータベース化するシステムで、日本建設情報総合センター（JACIC）に登録したCORINSデータを重複入力なしで「コージダス」のサーバーに格納することができる。公共事業を受注する企業は「コージダス」を利用することによって、自社の施工実績（＝JACICへ登録済みのCORINSデータ）を管理するコスト、ならびに、入札参加時に発注者の提示した条件に合致する施工実績が自社にあるかを検索するコスト、を大幅に削減することができる。また、インターネット上に設置された「コージダス」サーバーにお客がアクセスして利用するASP方式なので、サーバーの購入や運用管理に係るコストが一切不要である。

検索項目はCORINS上の技術データの全項目を網羅しているため、発注者が提示する複雑な入札参加条件を簡単に検索することができる。例えば、「『関東地方整備局』が発注した『鋼橋上部工』で最大支間長『30m以上』、橋梁形式が『箱桁』の『鉄道橋』」という条件が出ても、一発で検索することが可能。検索結果の工事一覧には、その工事に従事した技術者も一緒に表示できるので、施工経験を有する技術者の検索も容易である。このような検索は従来、人力で行うか専用の社内データベースを構築する必要があった。人力で行う場合は多大な労力が必要となり、専用データベースを構築する場合でも技術データは全部で137工法にわたるため開発が非常に難しく、受注企業にとってはコスト削減の障害となっており、これを利用することでコストが一挙に削減できる。

この他にも、検索結果のCSV出力機能、各種一覧作成機能（「工法・型式別施工実績一覧」「工法・型式別従事技術者一覧」「技術者重複登録期間一覧」）、各種PDF管理機能（「工事カルテ受領書」「監理技術者資格者証」「監理技術者講習修了書」）等があり、受注企業の官公庁営業担当者やCORINSデータ管理担当者を強力に支援するシステムとなっている。

「コージダス」に関する問い合わせは、(有)サプテム（☎03・5379・1077、ホームページhttp://www.suptem.co.jp/）まで。

日本ガス協会等3団体
ガス体エネルギー普及促進
新組織設立へ

ガス体エネルギーの普及促進を目指し、日本ガス協会（安西邦夫会長）、日本LPガス団体協議会（児玉宣夫会長）、日本簡易ガス協会（石橋幸弘会長）の3団体が「日本ガス体エネルギー普及促進協議会」を設立することになった。ガスを積極的に活用した住宅の提案やガスの活用拡大に向けた政策提言などの活動を展開。10月20日に設立総会を開く。

都市ガスやLPガスなどのガス体エネルギーを取り巻く情勢は、環境問題の深刻化、原油価格の高騰に加え、他のエネルギー事業者との競争激化などさまざまな課題を抱えている。こうした状況を踏まえ、3団体はガス体エネルギーが今後も国の基幹エネルギーとしての役割を果たしていくためには、都市ガス、LPガス、簡易ガスの枠を超えた取り組みが必要と判断。新組織の設立を決めた。

新組織の名称は「日本ガス体エネルギー普及促進協議会」で別称は「コラボ」。10月20日の設立総会で、会長に東京ガスの草野成郎副社長を選任する予定。草野氏は「3団体が初めて連携した意義は大きい。ガス体エネルギーが抱える課題を議論し、今後の方向性を示す場としたい」と話している。

えひめ中予生コン協組
全国初
生コン電子商取引開始

えひめ中予生コン協同組合（愛媛県松山市、中井一蔵理事長）が8月30日、全国初となる生コンの電子商取引を開始した。電子商取引の行われた工事は、松山市内に建設される松山大学薬学部建築工事で取引先は鹿島。

同日、松山市のえひめ中予生コン協同組合事務局でテープカットなど開通式が行われ、全国生コンクリート協同組合連合会の青木吉夫会長、えひめ中予生コン協同組合の中井理事長らが挨拶で「これを機に、生コンの電子商取引を進め、業務の効率化と透明化、近代化を図る。当初は大手ゼネコンとの取り引きが中心となるが、2～3年後には県内地元建設会社にも理解をいただいて普及させていきたい」と抱負を語った。

テープカットを行う青木会長ら＝松山市のえひめ中予生コン協組事務局で

電子商取引システム（生コンECシステム）は、全国生コンクリート協同組合連合会が全国中小企業団体中央会の補助金を受け、13年度から開発していたもので今回が初めての本格運用となる。全生連では、電子商取引普及推進会議を発足しており、パイロット事業、各協同組合実務者への研修などを通じて周知・啓蒙を図っていく方針。

開通式の後、場所を市内のホテルに移し、経済産業、国土交通両省、全国中小企業団体中央会、建設業振興基金、鹿島ら関係者を招いて祝賀会が行われた。

鹿銀の県内景況
住宅着工は底堅く推移

鹿児島銀行はこのほど、最近の県内景況を発表した。総括では「生産活動が弱含みで推移する中、個人消費も盛り上がりを欠き、全体では足踏み状態が続いている」と報告。投資関連は「民間建築が堅調だが公共工事は低調。住宅着工は底堅く推移している」とまとめた。

詳細報告によると、公共工事発注（7月）は、件数、金額ともに前年を下回り、受注状況は厳しさが続いている。一方、民間建築工事は大型小売店舗など大型物件の着工もあり、堅調に推移している。新設住宅着工戸数（6月）は、前年比11・7％増と再び前年を上回った。利用関係別では、持家、貸家が3・6％、10・6％の各増、分譲も鹿児島市のマンション着工があり38・6％増となっている。

また、主要建設資材卸売業者の売上げ（7月）は、公共工事向けは低調ながら、民間工事向けの需要増からまず堅調に推移。生コン生産（7月）は、公共・民間工事向けともにほぼ前年並みとなった。木材関係は、製品の生産は住宅建設向け需要が弱く低調に推移しているとした。

路面標示施工技能検定 事前講習会
合格期し13人が参加

県交通安全施設工事業協会（重吉孝二会長）は1日、鹿児島市のポリテクセンター鹿児島で17年度路面標示施工技能検定試験（学科）事前講習会を開き、会員は合格を目指し頻出問題やポイントなどについて学んだ。

まず、開講にあたり重吉会長が「合格へ向けて意義ある講習となるよう期待するとともに、技術者としてさらなるレベルアップを図ってほしい」と受講者を激励した。

ポイント等を学んだ事前講習会＝鹿児島市のポリテクセンター鹿児島で

講習会には、4日の学科試験を控えた会員13人が参加。丸山守キョーエイエステック(株)取締役工事部長を講師に、路面標示施工学科の手引きにそって、溶剤や路面温度に対する施工など詳しく解説した。

また同日は、本番を想定した練習問題も行われ、受講者は真偽法・多肢択一法による過去問に、合格へ向けて終始真剣な眼差しでチャレンジしていた。

肉の名門・島田屋の
焼肉・バーベキュー　セット宅配
ご予算少々、手軽で便利！

●花　見●懇親会
●社内運動会など
●ホームパーティに
●地鎮祭・上棟式・工事の節目に。
※屋内、屋外用器具無料
（野菜・タレ・皿・ハシ・おにぎり付）
※お一人様1,600円より
肉の名門 島田屋
TEL(099)226-2088
上本町15-9（国道10号線長田陸橋を磯へ2番目の信号右折）

全生協組連、生コンEC本格運用へ

えひめ中予生コン協組 鹿島と電子商取引

従来の電話、FAXから電子化

全国生コンクリート協同組合連合会（全生協組連、青木吉夫会長）の開発した生コンの電子商取引システム（生コンECシステム）が、愛媛県のえひめ中予生コン協同組合（中井市蔵理事長）で全国で初めて本格運用されることになった。システムの開通を記念し、30日に松山市内のホテルで経済産業、国土交通両省の担当官はじめ、建設業振興基金などの関係者を集め、開通式・祝賀会を開く。

システム初の取り引き対象工事は、松山大学薬学部の建築工事で、取引量は約5000㎥。相手先は大手ゼネコンの鹿島。今後、同じく東伊予協組、香川県西部協組も年内には鹿島と電子商取引を始める見込みだ。

えひめ中予生コン協組の中井理事長は「全国で第1号となることは、非常に喜ばしい。建設産業の近代化、情報化に合わせての取り組みは、今後も積極的に行っていく必要がある。業務の簡素化のためにも同システムの普及を進め、将来的には県内ユーザーにも広げていきたい」と話している。

生コンECシステムは、協組・共販を前提として、従来電話やファクシミリなどで行っていた生コンの取り引きを電子化し、標準化・効率化することで、取り引きの透明化・近代化を計ろうというもの。

全生協組連では、全国中小企業団体中央会の補助金を得て、13年度から電子商取引システムの開発に着手した。15年度にシステムを開発、16年度から普及に向けた研修会やパイロット事業を進め、今回の本格運用となった。

システムは、建設業界の標準EDI（電子データ交換）であるCI－NET LiteSに準拠、見積依頼から見積回答、確定注文、注文請け、出来高、請求までの一連の流れを電子化している。電子取引関連データはすべてASPに保管される。

利用条件は、全生協組連の会員であり、ZENNAMA－NETに加入していること。

加入費は5万円で、企業識別コード、電子証明書取得申請費が約2万5000円、月額利用料が基本料3500円、取引料は1注文当たり50円。ヘルプデスクサービス費や契約原本保管料は無料。

全生協組連では17年度の取り組みとして、①普及活動を推進する普及推進協議会の設置（9月めど）②本格運用体制整備（ASPセンター環境整備、ヘルプデスク整備）③普及のための講演会、研修会の実施－を計画している。

加世田市9月補正予算案（2億円）

ガンバリーナかせだ サッカー場周辺整備

加世田市の17年度一般会計9月補正予算案は2億974万6000円を追加、累計総額109億4390万5000円となる。

主なものは、都市再生整備費の工事請負費に9300万円を追加し、ガンバリーナかせだのサッカー場予定地の周辺付帯施設を整備する。内容は防球ネット、門扉、便益施設、ベンチ駐車場など。実施設計後の10月中旬以降の発注を予定している。

住宅関係では、17年度に仮称・新久木野団地を4戸整備予定だが、新たに2戸を追加。発注時期などは補助の関係で未定となっている。

【総務費】

▽一般管理費＝(需)289（修繕）

▽市町合併費＝(工)10、000（施設改修）(委)3、016（掲示場設置）(備)4、710（庁用器具）(使)2、299（物品借上）

▽諸費＝(委)755（害虫駆除）

【民生費】

▽老人福祉費＝(需)59（修繕）

▽養護老人ホーム費＝(需)158（修繕）

【農林水産業費】

▽農業総務費＝(需)82（修繕）

【商工費】

▽温泉施設費＝(委)1、227（管理）

【土木費】

▽道路維持費＝(公)418（土地購入）

▽道路新設改良費＝(工)9、543

▽都市再生整備費＝(工)93、100（サッカー場整備）

▽住宅建設費＝(工)23、624（建物）(公)5、110（土地購入）(使)117（パソコンソフト借上）

【消防費】

▽消防施設費＝(工)858（防火水槽600 建物解体258）

【教育費】

▽小学校管理費＝(需)688（修繕）

▽中学校管理費＝(備)520（施設整備）

▽公民館費＝(需)221（修繕）

▽学校給食共同調理場費＝(需)1、000（修繕）

「地材地建」普及推進会議

あす、初会合

地材地建の普及方法や推進施策について協議検討する「地材地建」普及推進会議の第1回会合が26日午前10時から、鹿児島市の県庁で開かれる。

同会議は、森林所有者や木材・設計・住宅関係団体、学識関係者、県関係部局で構成。会長は新川博俊県林務水産部次長が務める。会議では、地材地建の普及方法や推進に関する方策等について協議・検討し、関係団体の連携強化とともに木造住宅に係わる関連産業の活性化を図る。初会合となる同日は、会議の概要や設置要綱（案）、地材地建の推進方策について協議する。

構成員は次の通り。

今里修一（県森林組合連合会参事）児玉篤臣（県林材協会連合会専務理事）東達朗（㈱東木材代表取締役、認証工場代表）藤宮宏文（県建築士会専務理事）末吉重栄（県建築士事務所協会理事）池添宏（県建築協会専務理事）諏訪下勉（県住宅・建築総合センター企画管理部次長）森山清隆（県技能士会連合会会長）上四元修（鹿児島建築工友会会長）栄文弘（㈱ミスミ建設取締役常務、取扱工務店代表）遠藤日雄（鹿児島大学農学部教授）平石憲雄（県商工観光労働部労働政策課長）安藤恒次（同土木部住宅課建築技監）新川博俊 橋口基由（同林務水産部林業振興課長）

末廣組奉仕作業

通学路の除草・伐採

最後は竹ぼうきで仕上げをする参加者＝薩摩川内市の現地で

㈱末廣組（山下耕一郎社長、薩摩川内市）は11日、旧国道328号の同市入来町副田小学校付近で通学路の安全確保のために除草・伐採の奉仕作業をした。

「子供たちが毎日使う道路でもあり、安全の確保と地域へのお礼を込めて」（山下社長）、盆前の恒例行事として社内に定着。時吉一行専務の段取りで今年は3人が参加。終日かかって左右の歩道約600mを作業した。刈り取った雑草は数カ所に集積し、軽トラに積み込んだ。

山下末廣会長も「やるんだったらみっともないことはできない」と最後はホウキで清掃し、仕上げた。

東市来町建築振興会

学校施設で奉仕作業

東市来町建築振興会（東福健会長、21社）は24日、日置市東市来町内の幼稚園、小・中学校で、会員ら約30人が参加し施設補修などのボランティア活動を行った。

同活動は、20年程前から夏休み期間を利用して学校施設の整備等を実施しているもので、地域への社会貢献の一環も兼ねている。当日は早朝、同市来中に集合した会員らを前に東福会長が「けがに注意して安全作業を行ってください」と挨拶。作業上の注意の後、上市来小・中㈲東福産業、㈲橋口電気、皆田小㈱ヒラタ産業、新川住宅設備、湯田小㈲小松原産業、㈲中園建設工業、㈲永井建塗工業、㈱南生電工、㈲ふじた、鶴丸小・幼稚園㈱植村工務店、三嶋建築コンサルタント、㈲平田環境設備、㈱マツオ電設、東市来中㈱西住宅産業、美山小（[illegible]建築建装、清文サービスセンター）、伊作田小（迫田産業㈲、㈲前野電設、㈱森薗建設）の7班に分かれて奉仕活動に取り掛かった。

日置市の鶴丸小で

このうち鶴丸小・幼稚園では、砂場の砂搬入・整地、飼育舎網張り替え、防護ネット網の補修、体育館ジプトン張り替えなど持ち寄った工具を使い手際よく作業を進めた。

会員の作業に学校関係者は「このような奉仕作業は、専門の技術を必要とするので非常にありがたく、感謝しています。危険個所も修復されれば児童らも喜ぶでしょう」と語っていた。

県木材保存協議会が発足

初代会長は橋口氏（岩崎産業）

加圧式木材防腐・防蟻事業の改善発達を促進する「県木材保存協議会」が6月28日発足し、事業活動を開始した。構成会員は県内企業9社、初代会長には岩崎産業㈱木材建設工業部長の橋口信幸氏が就任した。

同協議会では、仕様の標準化と品質向上を目指すとともに、加圧式木材防腐・防蟻の普及や需要拡大を図る。地域は鹿児島県内とし、会員は地区内において加圧式による木材防腐・防蟻を営む者となっている。

事務局は、岩崎産業㈱（☎099・269・3369）。

会員は次の通り（五十音順）。

㈱アリモト工業（副会長・串良町）㈱イースト（大崎町）岩崎産業㈱（会長・鹿児島市）牛嶋産業㈱（西之表市）(協)きもつき木材高次加工センター（高山町）㈲大和木産（副会長・鹿児島市）図南木材㈱（同）㈱南薩木材加工センター（川辺町）㈱吉ケ別府南大隅工場（南大隅町）